

原子力災害による被災事業者の自立等支援事業

令和2年度概算要求額 **15.8億円（60.1億円）**

※令和元年度予算のうち、44.3億円は基金(①)積増によるもの

資料4

事業の内容

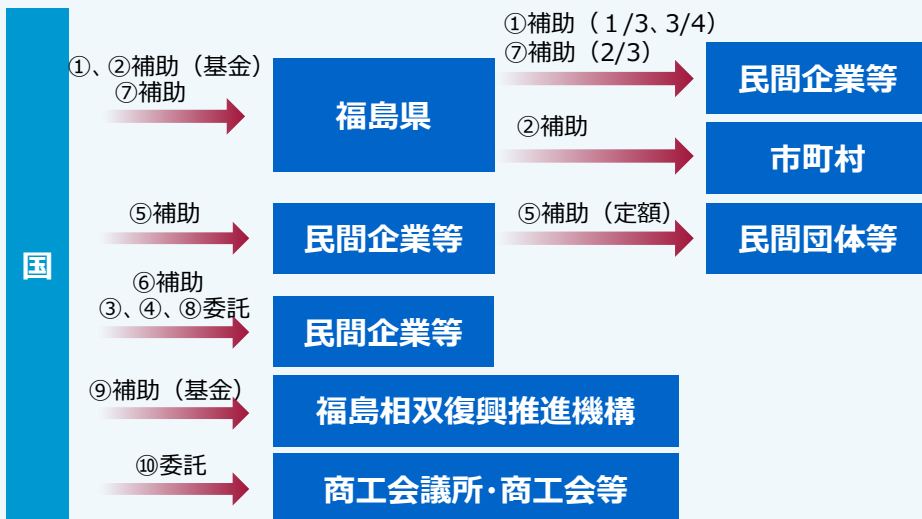
事業目的・概要

- 避難指示等の対象となった被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立に向けて、事業やなりわいの再建を図ることが重要です。
- そのため、設備投資・人材確保・商圈の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援の実施、創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行います。

成果目標

- これらの支援により、被災事業者の自立を後押しし、事業やなりわいの再建を通じたまちの復興を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

事業者の課題への対応

① 中小・小規模事業者の事業再開等支援事業【基金】

被災事業者の事業再開に要する設備投資等の費用の一部を補助します。

② 事業再開・帰還促進交付金【基金】

被災12市町村による需要喚起の取組を支援します。

③ 人材マッチングによる人材確保支援事業【委託:継続】 6.5億円

事業者のニーズを把握して人材確保を支援します。

④ 6次産業化等へ向けた事業者間マッチング等支援事業【委託:継続】 4.0億円

事業者間マッチングによる販路開拓や新ビジネス創出を支援します。

⑤ つながり創出を通じた地域活性化支援事業【補助:継続】 1.3億円

地域の活性化に向けた被災者の方々との活動を支援します。

⑥ 輸送等手段の確保支援事業【補助:継続】 1.1億円 <制度要求>

事業活動に必要な輸送を補助対象に追加します。

地域のなりわい再建の促進

<制度要求>

⑦ 創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援事業【補助:継続】 1.2億円

被災地域での創業の一層の促進のため、補助の上限額を引き上げます。

⑧ 創業促進・企業誘致に向けた環境整備事業【委託:継続】 0.7億円

創業促進のためのコミュニティを企画・運営します。

支援体制の整備

⑨ 官民合同チーム専門家支援事業【基金】

事業者の経営課題等に対して専門家が相談支援をします。

⑩ 商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業【委託:継続】 1.0億円

事業者支援のための人員配置やセミナー実施を支援します。